

# 利用規約

2011年06月01日

## キャスト会員サービス利用規約（2020年8月17日）

キャスト会員サービス（以下「本サービス」といいます）は、キャストグローバルコンサルティング株式会社（以下「弊社」といいます）が運営・提供する会員制サービスです。

本サービスは、第2条に定める会員（以下「会員」といいます）に対し、第6条に定める本サービスの内容を、第7条に定める料金をもって、提供するものです。

### 第1条（利用規約）

1. キャスト会員サービス利用規約（以下「本規約」といいます）は、本サービスをご利用になる会員と弊社との間の一切の関係につき適用いたします。

2. 本サービスでは、本サービスの個別の内容ごとに利用約款や利用上の注意などの諸規定（以下「諸規定」といいます）を別途定める場合がございます。この場合、会員が各諸規定に同意することが当該サービス利用の条件となります。なお、本規約と諸規定の定めが異なる場合は、諸規定の内容を優先して適用するものとします。

### 第2条（会員）

1. 会員とは、次の各号すべての要件を満たし、本規約に同意のうえ、弊社所定の会員登録を行い、弊社がこれを承諾した法人、各種団体（以下「法人等」といいます。）又は個人の方をいいます（以下、法人等の会員を「法人等会員」と、個人の会員を「個人会員」といいます。）。また個人が会員登録できるものは、中国マーケティング・EC会員ならびに会報誌会員のみとなります。

- (1) 会員登録申し込みの時点で、本規約の違反等により本サービスの利用を停止されていないこと
- (2) 会員登録申し込み以前に、本規約の違反等により退会処分を受けたことがないこと

### 第3条（会員登録申し込み）

1. 本サービスへ会員登録するには、弊社所定の申し込み手続きが必要となります。

登録希望者は、申し込みの際、必要な事項を正確に記入して登録を行うものとします（ただし、お申し込みの際、申込者に弊社所定の資料提出をお求めする場合がございます。）。

本サービスへの登録手続きは、本規約の内容をご理解のうえ、本規約に定める各条項に承諾及び同意いただけない場合、申し込みをすることができません。

2. 申込者が、次の各号のいずれかに該当することが判明した場合、弊社は入会をお断りすることがございます。

- (1) 申込時に届け出られた各事項に虚偽、又は著しく不正確な内容が含まれていることが判明したとき
- (2) 第2条各号に定めた会員の要件を満たしていないことが判明したとき
- (3) その他、弊社が、会員の著しく反社会的又は不当な行為等により、当該会員について本サービスの提供をすることが不適當であると合理的事由により判断したとき

### 第4条（SSLについて）

本サービスのウェブサイト（以下「本サイト」といいます）及び本サービスにおいては、申込者及び会員の個人情報を保護するために必要に応じて「SSL」に対応しています。

Microsoft Internet Explorerといったセキュリティ機能に対応したブラウザを使用することで、申込者及び会員が入力する個人情報が自動的に暗号化されて送受信されるため、万が一、送信データが第三者に傍受された場合でも、内容が盗み取られる心配はありません。SSLに対応していないブラウザをご利用の場合は、本サイト及び本サービスにアクセスできなかつたり、情報の入力ができない場合があります。

## 第5条（クッキーの使用）

1. 弊社は、本サービス、キャスト中国ビジネス及びグループ企業等のウェブサイト（以下「本サイト等」といいます）において、認証機能及び情報配信の最適化のためにクッキーを使用しており、クッキーは会員が本サイト等を利用する際にご利用されるコンピュータ内に記録されることがあります。なお、弊社は、会員がクッキーをブロックすることを認めるものとしません。

2. クッキーには以下の情報が保存されることがあります。

(1) 会員を一意に識別するための情報及び会員が認証を正常に通過して本サービスを利用していることを示す認証情報等、その他一切の情報を保管します。

(2) 会員に、カスタマイズされた適切な情報を配信するために、会員の属性についての情報を保管することがあります。

(3) 会員を一意に識別するための情報については、本サービスからログオフした後も、一部の情報については、会員が明示的に拒絶しない限り、会員のコンピュータ内に記録されるものがあります。

(4) 弊社は会員に対し本サービスを提供するために保管されたクッキーを利用することがあります。

3. 会員が本条第1項に基づきクッキーをブロックしたことにより、当該会員が本サービスを利用できず、又は本サービスの利用に支障が生じ、これにより損害が発生したとしても、弊社は一切責任を負わないものとしません。

## 第6条（会員サービス）

1. 弊社は、インターネット、電子メール及び郵送等を用いて本サービスを提供いたします。

2. 会員は、弊社が別途定める場合を除き、本サービスのコース毎に定められた範囲のコンテンツ（会員限定の無料のセミナー等への参加等を含む。）を利用することができます。

## 第7条（利用料金及び支払方法）

1. 会員は、弊社に対し、本サービスの利用料金として、弊社が定める料金体系及び支払方法により、定められた料金及び消費税（または営業税）を支払うものとしません。

2. 本サービスの利用期間について、会員への本サービス提供の開始は、会員が本サービスへの会員登録を終了し弊社から会員に対しパスワードが発行された日を始期とし、原則、その日より1年間を単位とします。

3. 本サービスの利用料金及び消費税は、会員が弊社からパスワードの発行を受けた月の翌月末日（金融機関休業日の場合は翌営業日）までに、弊社指定の金融機関口座に対し、お支払いいただくものとしません。

4. 本サービスの契約は自動更新とします。契約満了月の月末までに弊社から会員宛に発行及び郵送される請求書に基づいて、本条第3項のとおり、お支払いいただくものとしません。

## 第8条（諸費用の負担）

1. 会員は、本サービスを利用するために必要となる通信機器、設備、ソフトウェア及びインターネット接続環境等は、会員の負担と責任において準備するものとしません。また、本サービスへのアクセスにかかるインターネットの通信料、接続料等についても同様とします。

2. 会員から弊社への各種手続き書類の郵送料、各種サービス・企画への応募書類の郵送にかかる郵便料金、会員からのお問い合わせの際に発生する電話料金、本サービス利用料金支払時に発生する振込手数料、セミナー・研修に参加する場合に発生する交通費、及びこれに準じる費用等についても、弊社がその費用を負担する旨を会員に対して、明示的に通知又は告知をしない限り、全て会員の負担となります。

## 第9条（認証情報）

1. 弊社は会員に対し、会員登録手続きの完了後遅滞なく、本サービス利用に必要なログインIDとパスワード（以下合わせて「認証情報」といいます）を交付いたします。

認証情報は、原則法人等会員の場合には1法人等につき1つ、個人会員の場合には1名につき1つを設定するものとしません。ただし、1法人等に設定された認証情報は、同一の認証情報によりご契約部署（例えば「法務部」、「経営企画部」等。以下同じ。）に属する方の利用を許可いたします。同一の認証情報により、同一法人であっても他の部署・業務区分に属する方のご利用が見込まれる場合には、新たな会員登録により、別途利用人数に応じた認証情報を取得いただく必要があります。また、個人会員に設定された認証情報は、当該個人会員のみ利用を許可いたします。

2. 会員は、認証情報を第三者に開示、又は漏洩してはならず、自らの責任のもと管理を行うものとしません。会員の認証情報を用いて行われた本サービスの利用は、たとえ第三者が無断使用した場合でも、すべて当該会員の行為とみな

し、故意・過失の有無にかかわらず当該会員自身の責に帰するものとします。

認証情報の紛失、盗用、又は不正使用等が判明したときは、会員は直ちに弊社に通知をし、弊社から指示があった場合には、その指示に従うものとします。

#### 第10条（登録情報の変更）

1. 会員は、弊社に届け出た連絡先等の情報（以下「登録情報」といいます）に変更があった場合、弊社所定の方法により、速やかに変更手続きを取るものとします。

2. 登録情報の不備、変更手続きの懈怠などにより、会員が被りうる不利益について、弊社はいかなる責任も負わないものとします。

#### 第11条（会員情報の収集、取得および利用）

1. 会員（申込者を含みます）は、本サービスへの登録等各種手続き及び利用を通じて、弊社が知り得た当該会員の個人情報（以下「会員情報」といいます）を、弊社が次の各号に定める利用目的のために必要な範囲内で収集・取得し、その会員情報を当該利用目的の範囲内で利用することにつき、予めこれに同意するものとします。

ただし、弊社は、本規約及び弊社の定める個人情報取扱方針に従い会員情報を取り扱うものとします。

(1) 第2条における会員の資格要件の確認のため

(2) 本サービスの提供及びキャスト中国ビジネスの運営上必要な事項を会員に通知するため

(3) 本サービスの事業の一環として、セミナー・研修等（グループ企業・団体におけるものも含む）、弊社及びグループ企業のサービスに関する各種案内を弊社から通知するため

(4) 本サービスや弊社サービスの改善等に役立てるための各種アンケートを実施するため

(5) 本サービスの利用状況や属性等に応じた新たなサービス開発のため

2. 前項の定めによるほか、弊社は随時、予め利用目的を明示して会員の同意を得たうえで、当該目的のために必要な範囲内において、新たに会員情報を収集・取得することがあります。

この場合、弊社は、収集・取得の際に明示した利用目的及び前項各号の範囲内でこれらを利用します。

3. 本条第1項第3号の利用については、会員から弊社所定の方法により中止要請があった場合は、弊社の業務遂行に支障が生じるときを除き、弊社はこれらの案内の送付を中止するものとします。

#### 第12条（弊社並びに弊社グループ企業、団体及び第三者からの各種案内）

1. 弊社は、本サービスの事業の一環として、弊社のグループ企業、団体、広告主及び提携先等であり、かつ弊社が承認した者（以下「グループ企業等」といいます）に関し、次の各号に定める各種情報案内を、会員に提供することがあり、会員は予めこれに同意するものとします。

(1) グループ企業等の商品・サービスに関する情報

(2) グループ企業等の改善等に役立てるためのアンケート及びその他営業に関する各種案内

2. 弊社は、会員に対し適時、前項に定めた各種案内等を電子メール及び郵送の方法により配信することができるものとします。

3. ただし、前記各項については、会員から弊社所定の方法により中止要請があった場合は、弊社の業務遂行に支障が生じるときを除き、弊社はこれらの案内の送付を中止するものとします。

#### 第13条（第三者への会員情報の提供）

1. 弊社は、次の各号に該当する場合に会員情報を第三者に開示、提供することがあり、会員は予めこれに同意するものとします。

(1) 個人又は公共の安全を守るために必要とされる緊急の場合

(2) 裁判所の命令、法令に基づく強制的な処分、法令の定め及び法令上の手続きにより開示が必要とされる場合

(3) 弊社の権利又は財産を保護するために必要不可欠な場合

(4) 弊社が本サービスの維持のため、合理的かつやむを得ない事由により必要不可欠と判断する場合

2. 前項に定めるほか、弊社は会員が事前に同意する範囲内で第三者に会員情報を提供することがあります。

3. 弊社は、キャスト中国ビジネスの運営や本サービスの提供に関わる業務を第三者に委託することがあります。この場合、弊社は業務遂行上必要な範囲内で当該委託先に会員情報を取り扱わせることがあります。

4. 本条に定める場合を除き、弊社は、会員個人が識別できる形式で、会員情報を第三者に提供することはありません。

#### 第14条（会員情報の開示、訂正等）

1. 会員は、弊社の業務遂行に支障が生じるときを除き、弊社に対し、弊社所定の方法にて、第11条の規定により弊社が取得し保有する自らの会員情報の開示を請求することができます。この場合、弊社は、必要な書類の提出などにより会員本人の確認を行い、会員情報の開示を行うものとします。

2. 第11条により弊社が取得し保有する会員情報について、内容が不正確又は誤りであることが判明した場合、当該会員は、弊社所定の方法にて、弊社に対し当該情報の訂正等を請求することができます。

3. 弊社は合理的な事由があるときは、当該会員からの請求がなくとも、会員情報の訂正等を自ら行うことができます。

#### 第15条（責任の制限）

1. 会員は、本サービスを通じて取得した電子メールメッセージ、情報、ソフトウェア及び商品・サービス等につき、自らの責任のもと利用するものとし、本サービスを利用した結果、被りうるいかなる損害や不利益についても、会員自らが責任を負うものとします。

2. 会員は、本サービスの利用により弊社又は他の会員を含む第三者に対して損害を与えた場合（会員が、本規約上の義務を履行しないことにより弊社又は他の会員を含む第三者が損害を被った場合を含みます。）、自己の責任と費用をもって一切の損害を賠償するものとします。

#### 第16条（遵守事項）

1. 会員は、本サービスの利用にあたっては、本規約、諸規定及びその他適用されるすべての法令を遵守するものとします。

2. 本サービスは、会員に限定してその自己利用のためにのみ提供されるものです。

会員は、本サービス及び会員としての資格・権利を営業目的に利用し、第三者に対し譲渡、貸与、名義変更等をし、又は本サービスを有償・無償を問わず第三者に頒布することはできません。また、認証情報を第三者に開示、漏洩、譲渡、貸与、名義変更、質入及びその他の担保に提供する等を行うこともできません。

3. 会員は、本サービスの利用に際し、次の各号の行為をしてはならないものとします。

(1) 弊社又は第三者の財産、プライバシー又はその他の権利を侵害する行為、並びに損害又は不利益を与える行為

(2) 会員として得た認証情報の不正使用及びこれらに準じた行為

(3) 第三者になりすまして本サービスを利用する行為

(4) 弊社に無断で、会員自らの広告、宣伝又は勧誘等をする行為

(5) 本サービスへの改変、妨害又は進入などにより本サービスの運営を妨害する行為

(6) 本規約、諸規定又は関係法令に違反する行為

(7) 前各号に定める行為を助長し、又はこれに結びつく行為

(8) 前各号に定める行為に該当するおそれがあると弊社が判断する行為、その他弊社が不適切と判断する一切の行為

#### 第17条（退会等）

1. 会員は、有効期間終了の1ヶ月前までに、弊社あて書面にて退会届を提出することにより、本サービスから退会することができるものとします。1ヶ月前までに会員より連絡がない場合は、第7条4項に定められたとおり、自動更新となります。

2. 会員が次の各号のいずれかに該当した場合、弊社は、事前に通知することなく、当該会員に対する本サービスの提供を停止し、もしくは当該会員の会員資格を取り消し、退会処分とすることができるものとします。弊社が、本条に基づき行う会員資格の取消し又は退会処分により当該会員に発生しうるいかなる損害についても、弊社は当該会員に対し損害賠償責任を一切負わないものとします。

(1) 本規約のいずれかの規定に違反したとき、又は違反していたことが判明したとき

(2) 会員が実在しないこと、又は実体がないことが判明したとき

(3) 法人及び団体等である会員においては、解散、清算、又はその事業の継続が不可能となったと判断されるとき、個人においては、所在不明又は死亡されたとき

(4) 会員が届け出た連絡先に連絡がとれないとき、又は会員が届け出た住所宛に発送した郵便物が受け取られないとき

(5) 本サービスの利用料金支払その他の債務の履行を遅滞し、又は支払を拒否したとき

(6) 会員の登録情報に、虚偽又は著しく不正確な内容が含まれていることが判明したとき、その他第3条第2項に定める入会を承諾しない事由に該当することが事後に判明したとき

(7) 会員が本サービスを継続して利用することにより、本サービスの運営・提供など弊社の業務遂行上支障が生じると弊社が判断したとき

(8) 前各号のほか、弊社が、会員の著しく反社会的又は不当な行為等により、当該会員について会員として認定することが不適当と判断したとき

3. なお、会員がいかなる事由で退会した場合も、弊社が既に受領した本サービスの利用料その他の金銭の払い戻し等は一切行いません。

4. 会員は、弊社指定の方法による退会処分の通知と同時に会員資格を喪失し、本サービスのすべての利用資格を直ちに喪失します。ただし、会員が退会までに利用した本サービスにかかる利用料金その他の債務が退会により消滅するものではありません。

5. 退会者は、第2条及び第3条の定めに従い、資格要件を満たした上で再度入会手続きをすることにより、弊社の判断を経て、再度本サービスの会員となることができます場合があります。

6. 弊社は、本サービスを退会した会員（以下「退会者」といいます。）の会員情報につき、退会后6ヵ月間保有し、退会者からの問い合わせに対応する場合など本サービスの運用上必要な場合に利用いたします。会員は、予めこれに同意するものとしますが、退会者より会員情報の即時抹消の要請があった場合は、弊社は当該退会者の会員情報を退会手続後遅滞なく抹消するものとします。

#### 第18条（弊社からの通知）

1. 弊社は、会員に対する通知を、本サイトにおける1週間の掲載、又は会員に対する個別の電子メールの送付により行います。なお、会員への個別の電子メールの送付による場合は、弊社は会員が会員登録の際に予め登録した電子メールアドレスへ通知を行えば足りるものとします。

2. 前項の通知は、通知を本サイト上へ掲載する方法のみによる場合には、弊社が当該通知の内容を本サイト上で1週間の掲載を行うものとし、その効力は当該通知内容を掲載した時点から24時間を経過した時点より生じるものとします。

3. 会員は、前記各項及びその他の方法により弊社が通知する内容について、自己の責任において確認することとし、その確認を怠ったことにより発生しうる会員の損害に関して弊社は一切責任を負わないものとします。

#### 第19条（本サービスの変更）

1. 弊社は、会員に対し1週間の予告をもって通知することにより、本サービスの一部を変更することがあります。

2. 前項の本サービスの一部の変更後、会員より1週間内に異議のない場合は、会員が当該変更を承諾したものとみなします。

3. 本条第1項の本サービスの一部の変更がされた場合において、弊社はその変更起因して会員に直接又は間接に発生しうる損害について、一切の責任を負わないものとします。

#### 第20条（本サービスの中断及び停止）

1. 弊社は、以下のいずれかの事由が生じた場合、会員に事前に通知することなしに、一時的に本サービスの全部又は一部を中断することがあります。

なお、弊社が本サービスを停止する場合は24時間前の予告をもって通知するものとします。

(1) 本サービスのシステム等の設備の保守・メンテナンスを定期的又は緊急に行う場合

(2) 通信回線の故障、火災、停電、又はその他不慮の事故等により本サービスの提供ができなくなった場合

(3) 地震、噴火、洪水又は津波等の天災地変により本サービスの提供ができなくなった場合

(4) 戦争、動乱、暴動、騒乱又は労働争議等により本サービスの提供ができなくなった場合

(5) 運用上又は技術上本サービスの一時的な中断が必要と弊社が判断した場合

(6) その他、弊社の責によらない事由が発生した場合

2. 弊社は、前項各号のいずれか、又はそれらに類する事由によるサービスの一時中断及び停止によって、会員に直接又は間接に発生しうる損害・費用について、一切の責任を負わないものとします。

3. 本サービスの停止により、会員の本サービスの利用にかかる一切の権利は、弊社が別段の取り扱いを定める旨を会員に対して明示的に通知する場合を除き、直ちに消滅するものとします。

#### 第21条（本規約の効力）

本規約のいずれかの規定が法令に違反し、無効又は実施できないと判断された場合も、当該規定以外の各規定は、いずれも引き続き有効とします。

## 第22条（本規約の追加等）

1. 弊社は、会員の事前の同意を得ることなく、本規約の一部若しくは全部を随時追加、変更又は削除（以下「追加等」といいます）することがあります。本規約を追加等したときは、弊社は会員に対し、本サイトに1週間の掲載を行うことにより通知するものとし、その効力は当該通知内容を掲載した時点から24時間を経過した時点より生じるものとします。

2. 追加等に同意できない会員は、弊社所定の手続きを取ることで、本サービスを退会することができます。ただし、前項の通知後に本サービスを利用した会員及び通知の日から1週間以内に退会手続きを取らなかった会員について、当該追加等を承諾したものとみなします。

## 第23条（各サービスに対する弊社の権利）

本サービスに関わる弊社の権利は、弊社が権利を放棄する旨を会員に対して明示しない限り、全て弊社に留保されています。

## 第24条（免責・制限条項）

1. 弊社は、本サービスの利用に関連して発生した会員の損失や損害について、弊社に故意又は重大な過失がある場合を除き、その賠償責任を負わないものとします。

2. 本サービスを提供する機器の故障、トラブル、停電、システムの障害及び通信回線の異常など、弊社の予測を超えた不可抗力により会員に発生した損害につき一切の責任を負わないものとします。

3. 本条の規定にもかかわらず、強行法規、裁判所の確定判決等により本規約に規定する弊社の免責が認められない場合には、弊社は、会員の被った通常かつ直接の損害に限り賠償をする責任を負担するものとし（逸失利益、結果損害その他の間接損害は一切賠償の対象となりません。）かつ当該会員が損害を被った時点から過去に遡って1年間に弊社に対し、現実に支払われた利用料金の金額をもって、その損害賠償の上限とします。

4. 会員は、会員の認証情報を用いて行われた本サービスの利用（会員以外の者による利用も含みます）により生じたすべての結果について、その責任を負うものとし、本サービスの利用により弊社若しくは第三者との間で紛争が生じた場合及び弊社若しくは第三者に対し損害を与えた場合、会員自らの責任と費用をもって一切の解決を行うものとします。

5. 本サービスの内容は、弊社においてその時点で提供可能なものとし、会員に対する弊社の責任は、会員が支障なく本サービスを利用できるよう、善良なる管理者の注意をもって本サービスを運営することに限定されるものとします。

弊社は本サービスの利用により発生した会員の損害（第三者との間で生じたトラブルに起因する損害を含みます。）及び本サービスを利用できなかったことにより会員に直接又は間接に発生しうる損害に対し、いかなる責任も負わないものとし、損害賠償義務も一切負わないものとします。

## 第25条（準拠法および合意管轄）

本規約の準拠法は日本法とし、本規約及び本サービスに関する会員と弊社との間で生じた紛争については、東京地方裁判所を第一審の専属管轄裁判所とします。

## 附則

この規約は、2006年2月1日から実施いたします。

2006年11月1日改定

2011年6月1日改定

2020年8月17日改定